

(新)環境研究・技術開発の戦略的発信事業 20百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

2025年までを視野に入れた日本の未来へのロードマップである「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定)、国内外を挙げて取り組むべき環境政策の方向性を明示し、今後の世界の枠組みづくりへ我が国として貢献する上での指針である「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月1日閣議決定)等において、環境・エネルギー等日本の技術力による経済成長と国際貢献が重視されているとおり、世界最高水準といわれる我が国の環境技術を国内外に戦略的に発信し、これを最大限に活用していくことが重要である。

そのため、諸諸外国における環境技術開発及びその発信施策事例等も把握しつつ、我が国の環境研究・技術開発の優れた成果等についてその内容や受取手の特性等に応じた戦略的な提供コンテンツの設計・構築を行っていく。

2. 事業計画

- 20年度 : 我が国の優れた環境技術の選定、海外施策事例調査
提供コンテンツの設計・構築
- 21年度～ : 提供コンテンツの運営・改良
- 22年度～ : 実展示等

3. 施策の効果

アウトプット : 環境研究・技術開発の戦略発信体制の整備

アウトカム :

市民レベルでの環境研究・環境技術の普及
情報の共有による研究者の利便性の向上と環境研究の促進、成果の活用による一層の社会還元。
我が国の環境技術の海外における認知度を高める。

(積算内訳) 公害調査費 20,000千円

(情報収集、技術選定検討会の運営、提供コンテンツの設計・構築)

環境研究・技術開発の戦略的発信事業

背景

- ・環境研究・技術開発の成果が国民に十分に提供されていない。
- ・研究開発制度の利用者への制度の情報提供が十分ではない。
- ・環境技術を利用した経済成長、国際貢献が求められている。

21世紀環境立国戦略

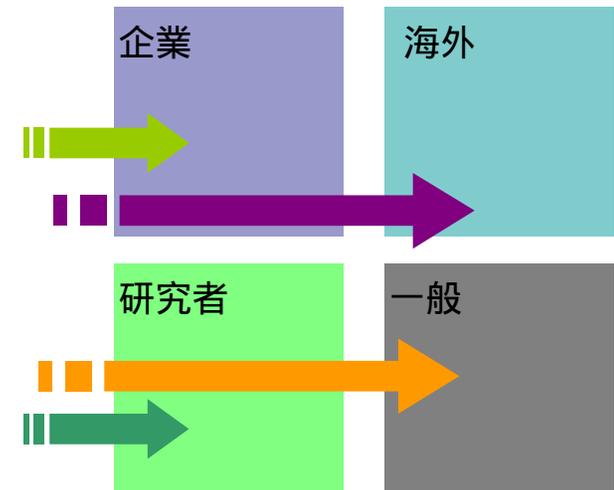
「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」18年3月中環審答申

戦略的発信を展開

- 20年度 : 我が国の優れた環境技術の選定、
海外施策事例調査、
HPコンテンツの設計・構築
- 21年度～ : HPの運営・改良
- 22年度～ : 実展示等



環境研究・技術開発の内容と情報の受取手を考慮し、戦略的に情報提供。



成果

- ・市民レベルでの環境研究・環境技術の普及。
- ・情報の共有による研究者の利便性の向上と環境研究の促進、成果の活用による一層の社会還元。
- ・我が国の環境技術の海外における認知度を高める。